

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社NTTドコモ							
代表者名	氏名	吉澤 和弘	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号							
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業						
	中分類	37 通信業						
主たる事業の概要	携帯電話事業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	9,965	k1	その他ガス排出量合計	4	t-CO ₂	自動車の台数	0	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/ecology/envirou_management/data/facility/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ドコモ地球環境憲章を制定（2007年6月1日制定・2016年10月17日改定）し、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。

【基本理念】

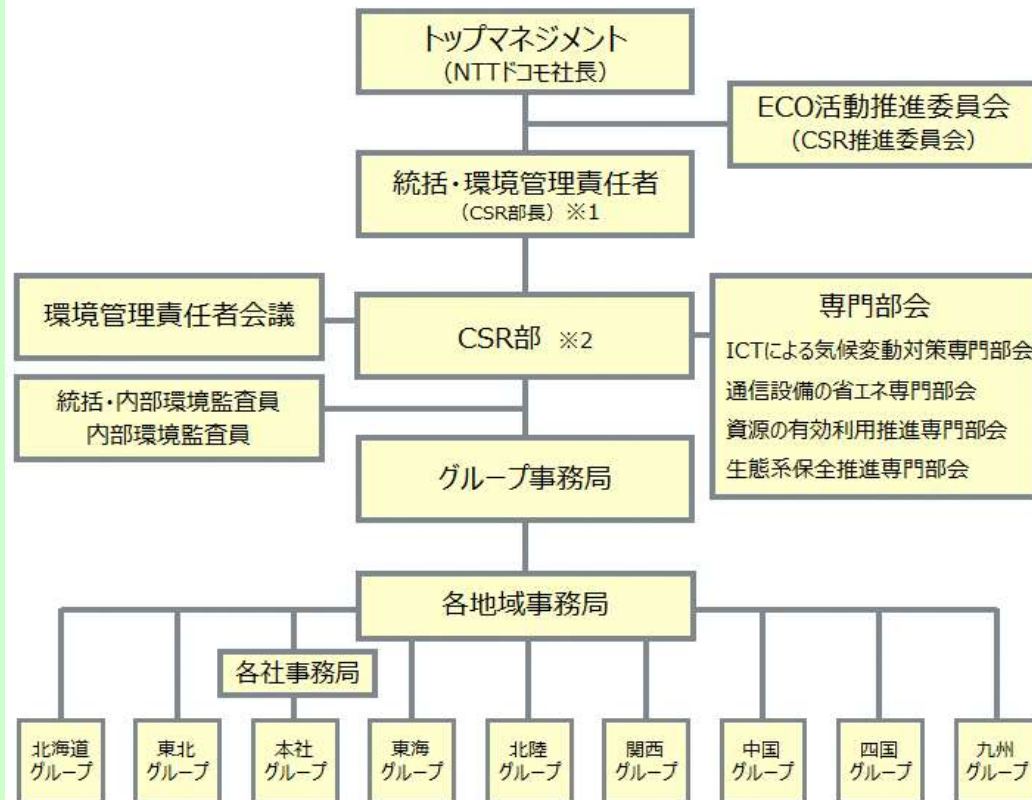
私たちドコモグループは、地球環境問題を重要な経営課題と捉えています。モバイルICTを基軸としたサービスの開発や提供を通して、生活やビジネスの様々な場でイノベーションを起こし、お客さまとともに社会全体の環境保全に貢献します。また自らの事業活動における環境負荷を低減します。

【基本方針】

1. 環境に配慮した事業の実践
2. 環境マネジメントの強化
3. 環境コミュニケーションの推進
4. 生物多様性の保全

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

【NTTドコモグループ 環境推進体制】



※1 「温暖化対策責任者」は「統括・環境管理責任者」が兼務する

※2 「温暖化対策担当者(個別票)」及び「計画書提出担当者」はCSR部より任命する

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	17,785	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	13,169	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	19,653	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	(10.51)	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	<p>弊社では、以前より省エネ対策に取組み、低消費電力装置・高効率空調装置の導入や再生可能エネルギーの利用を進め省エネ法で要求されている年1%のエネルギー効率化を推進してきている。今後は、スマートフォンの普及拡大に伴う通信量の増大に対応するため、通信設備の増強等を図ることに伴いエネルギー使用量が増加すると見込んでいるが、これまでの取組みを継続的に推進することに加えて、新・旧通信サービスにおいて、それぞれの通信量に応じて設備を運用管理することにより電力使用量の低減を図ることで、温室効果ガス排出抑制を目指す。そのため、従来と同様に原単位ベースで年1%の改善目標を設定した。</p>							<p>※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。</p>
第一年度	排出量	18,496	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	18,361	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	(4.00)	%	削減率		%		25.53
排出量等の増減理由	<p>通信ビルにおいては、通信需要の増加に伴う通信設備の増設により、排出量は増加となったが、同様の理由で通信負荷電力が増加した結果、原単位は減少となった。また、基地局においては、通信需要の増加により排出量は増加したが、省電力装置であるLTE装置の導入が進んだため、原単位は減少となった。</p>							
第二年度	排出量	19,222	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	19,112	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	(8.08)	%	削減率		%		24.26
排出量等の増減理由	<p>通信ビルにおいては、通信需要の増加に伴う通信設備の増設により、排出量は増加となったが、同様の理由で通信負荷電力が増加した結果、基準年度に比べ原単位は減少となった。また、基地局においては、通信需要の増加により排出量は増加したが、省電力装置であるLTE装置の導入が進んだため、基準年度に比べ原単位は減少となった。</p>							
第三年度	排出量	20,193	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	20,038	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	(13.54)	%	削減率		%		23.63
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>通信ビルにおいては、通信用電源装置および空調装置の効率化（高効率タイプへの更改、余剰装置の停止）を行ったことにより、排出量が削減された。ただし現用通信設備の高密度化で1台あたりの発熱量が大きくなったことで、停止させていた空調機の再稼働が必要となったため、前年度比の原単位は増加したものの、計画期間を通して原単位は著しく改善された。基地局においては、通信需要の増加により排出量は増加したため、全体の排出量目標は未達となった。しかし、計画期間にわたり基地局で省電力装置であるLTE装置の導入が進んだこともあり、全体の原単位が大幅に改善され、目標達成となった。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	37	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	78	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130202 混合損失の防止 通信用空気調和設備の室外機洗浄	H26	60	H26	59.6
2	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	H26		H26	
3	エネ起	150204 適正照度の管理	H26		H26	
4	エネ起	150301 待機消費電力の削減	H26		H26	
5	エネ起	150303 電力削減	H26		H26	
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	18	0	18	18	11

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	4616		135	110	155
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,291	1	4,546	1	4,566	1	4,369
1,500k1未満	1,727	13,494	1,699	13,950	1,705	14,656	1,695	15,824
合計	1,728	17,785	1,700	18,496	1,706	19,222	1,696	20,193

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	25	21	0	3
N ₂ O	12	10	0	1
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計	37	31	0	4

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	5			
合計	5	0	0	0
自動車総数	26	0	0	0
次世代車導入割合	19.2			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	自動車通勤は交通機関の利用が困難である場合に限り社内規定で定めている。
公共交通機関の利用促進	同上
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2008年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 ●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進 ●ドコモの森における森林整備活動の推進 ●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善 ●災害に強く環境にも優しい次世代グリーン基地局への取り組みを推進 等
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 ●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進 ●ドコモの森における森林整備活動の推進 ●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善 ●災害に強く環境にも優しい次世代グリーン基地局への取り組みを推進 等
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 ●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進 ●ドコモの森における森林整備活動の推進 ●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善 ●蓄電池充電制御技術を採用した次世代型グリーン基地局の設置を図り電力削減を推進 等
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 ●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進 ●ドコモの森における森林整備活動の推進 ●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善 ●蓄電池充電制御技術を採用した次世代型グリーン基地局の設置を図り電力削減を推進 等

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		